

# 【H28:先-19】 中小空港における新たな民活運営方式の 仕組みづくり検討調査 (実施主体:秋田県)

秋田県基礎情報(H29.2.1時点)  
 ・人口:1,005千人(DID人口:371千人(H22))  
 ・可住地面積:3,195km<sup>2</sup>

【事業分野:空港】【対象施設:秋田空港】【事業手法:コンセッション、包括委託等】  
 【キーワード:秋田空港の経営改革と活性化、複数のスキームの検討、事業者ヒアリング】

## 事業発案に至った経緯・目的

- 秋田県ではインバウンド観光による交流人口の拡大を図る上で、空の玄関口となる空港を不可欠な施設と位置付けている。
- 一方で、国内ではトップクラスの降雪量(年間の累計降雪量が約4.3m(過去5ヶ年平均))を記録し、多大な除雪費用や機械購入費用が収支を圧迫するほか、開港より35年目となり、今後の施設更新も懸念される。
- 平成26年3月に県でとりまとめた『新行財政改革大綱(第2期)』の中で、秋田空港の経営改革と活性化を図るため、運営権の設定等、様々な手法のメリット・デメリットを整理の上、最適な民営化のあり方の検討を定めている。



- 新たな民活運営方式やコンセッション(フルコンセッションに限らず、条件付きのコンセッションなど)の導入に必要な要因や条件を整理するため、財務分析、需要予測や収支シミュレーション等の分析を行った上での基本スキームを検討する。
- 国内空港の民営化に参入の意欲を示している企業や県内の様々な企業へヒアリングを実施し、地元企業はどのような関心を示しているか、また地元が参画していくことで、空港運営が新たな地域産業を創出していく仕組みづくりについても検討を行う。

## 調査対象施設の概要

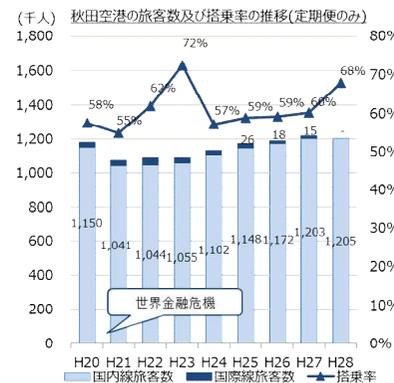
- 秋田市中心部の南東約25Kmに位置する特定地方管理空港。空港の周辺約600haの用地を緩衝緑地帯として確保し、「県立中央公園」として国内で最初に都市公園型空港として整備。
- 国内線は羽田、新千歳、伊丹、中部国際の4空港へ定期便を運航。国際定期便(ソウル)は現在運休中。(平成28年度)
- 旅客数は、世界金融危機による景気後退等の影響を受けて落ち込んだが、近時は漸増傾向。
- 平成25年にターミナルビルをリニューアルし、秋田杉を使用した内装へ改築、売店エリア・取扱商品拡充、デジタルサイネージ設置。



秋田空港全景



路線ネットワーク図



秋田空港の概要

供用開始	昭和56年
運用時間	15時間(7:00-22:00)
滑走路	2,500m×60m
エプロン	5/パース
利用者数	122万人(H27)
駐車台数	2,232台(有料)

ターミナルビル概要

	国内線	国際線
規模	地下1階、地上3階	地上3階
延床面積	11,092m <sup>2</sup>	3,619m <sup>2</sup>
合計	14,700m <sup>2</sup>	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	

# 【H28:先-19】 中小空港における新たな民活運営方式の 仕組みづくり検討調査 (実施主体:秋田県)

## 調査の流れ

財務、施設等基礎情報の整理・とりまとめ

官民の役割分担、人員体制(民間委託部分を含む)検討及びリスク分析

事業者ヒアリング

コンセッション及び新たな民活運営方式の導入で期待される効果等の検討

空港運営が新たな地域産業として創出できる仕組みの検討

業務の基本構成等とりまとめ

## 調査内容

### (1) 官民の役割分担、人員体制

- ・複数のスキーム(表1)を想定。
- ・コンセッション、包括管理等のスキーム別で運営者(又は受託者)等の必要人員を検討。

### (2) 財務・施設情報のとりまとめ

### (3) 事業者ヒアリング

空港コンセッション参入に意欲を示している事業者:秋田空港単独の運営には慎重な意見であったが、官民連携が進められている他空港との連携等に関心を示された。ただし除雪費用や除雪機械調達等、積雪空港の特殊事情を懸念。  
県内企業:関心度は高いが官民連携の実績が限定的であり、主体的な参画には知見と機運の醸成が必要。

空港基本施設、ターミナルビルの財務情報整理・分析、施設情報及び更新計画の整理。

### (4) 民間委託導入に伴う目標の検討

- ・国内線・国際線の需要を予測。
- ・官民による観光等需要喚起や民間ノウハウを活用した路線誘致を展開した場合の達成すべき目標(高位、中位、低位)を設定。

## 事業化検討

スキーム(表1)別に想定される旅客数設定目標に基づき、民間事業者の事業収支及び県財政負担を試算。実現の可能性が高いと想定される旅客規模の下で、各スキームにおける運営者、管理者にとってのメリット・デメリットを検討した。

表1:スキーム別官民役割分担

	(凡例)業務分担: 民間 県					
	フルコンセッション	コンセッション(一部除外)	JV型コンセッション	包括管理+路線誘致	包括管理	現状維持
料金決定・収受						
路線誘致	利用料金を財源として運営	利用料金を財源として運営	利用料金を財源として運営	管理者からの成果報酬を財源として運営		
運営				管理者からの固定支払を財源として運営	管理者からの固定支払を財源として運営	
維持管理			管理者からの固定支払を財源として運営			
修繕						
ターミナルビル経営	運営事業者が一体的に実施			ターミナルビルが別途実施		
リスク分担	民間					県

## 今後の進め方

【ロードマップ】平成29年度以降、県内企業や行政等関係者を中心とした勉強会等を開催し、地域全体での空港運営及び活性化に係る認識の醸成と、県及び県内企業にメリットを見いだせる民活運営のあり方を共有。

【想定される課題】空港運営に係る知見に関して県外企業との差が大きく、県外企業との協働や、県内企業を中核とする企業体の組成には時期尚早であることが明らかとなった。地域にメリットのある民間運営とするためには、どの分野をどこまで民間で担っていただき、県はどこに注力していくかを明確にするなど、施設管理等の企業や金融機関を中心に知見の蓄積を図ることが重要となる。